

平成31年度（令和元年度）事業報告

令和2年4月

大麻第一地域包括支援センター

1 平成31年度（令和元年度）重点目標

【重点目標】社会参加と支え合いの体制づくり

【事業計画】

- ① 自助としての高齢者自身の健康予防、介護予防や互助としての身近な仲間と支え合いながら、生きがいを持って住みよい地域づくりや認知症高齢者の対応の仕方についての理解と安心して暮らせる地域づくりについての意識を啓発するために、住民を対象とした意見交換会（フォーラム）や認知症サポーター養成講座を積極的に開催する。また地域資源や地域課題の把握に努め、地域住民と一緒にマップを作成する。
- ② 住民主体の通いの場の立ち上げや拡大に興味がある人たちに対し、介護予防サポーターや自治会役員、民生委員等と連携し、必要な支援を行う。

【平成31年度（令和元年度）重点目標に対する評価】

- ① 高齢者自身の健康づくり、介護予防や身近な仲間と生きがいを持って生活ができるように体操や講話、茶話会等の通いの場をセンター主催で、東大麻自治会館、アルファ薬局、おおあさクリニック外来待合室、園町団地集会所、サンゴールドヴィラⅡ団らん室、デイサービス結いの家、高齢者向住宅ダイアナ文京台等の場所を借り、定期的で開催した。通いの場参加者とはその都度、意見交換を行った。ミニフォーラムとしては1回の開催であった。
認知症サポーター養成講座は自治会会員、高齢者クラブ会員、学生、企業等を対象に5回開催した。
センターで把握している社会資源を整理しマップを作成することはできたが、地域住民を交えて情報交換、地域の実情把握まではできなかった。次年度完成を目指す。
- ② 住民主体で立ちあげられたシャンシャン体操クラブやカトレア体操クラブ等について定期的に活動の様子を確認したり、意見交換をする等して後方支援を行った。プロジェクトや体操のDVDを活用し、閉じこもり予防や参加者同士の関係づくり、運動、情報交換等を目的とした通いの場を次年度開催に向けて自治会役員と話を進めてきたが、新型コロナウイルス感染予防のため今後については未定となってしまった。

2 包括的支援事業

（1）総合相談支援業務

関係機関との連携強化や機能向上を図ることができた。管理者会議や各部会、関係機関主催のネットワーク会議等に参加し、必要に応じて意見交換したり、連絡を取り合い、ケースについて情報共有や助言を受けながら、関係機関と連携を図った。

また総合相談対応は高い能力、幅広い知識を求められることから、研修会や勉強会等に参加し知識の習得や、相談対応能力の向上に努めた。

地域住民が相談しやすいように、出張相談窓口活動として、センター主催の通いの

場やサロン等実施の際に、市の協力を得て、事前に相談対応ができることを自治会回覧物にて周知した結果、件数は少ないが参加者からの相談があった。また通いの場やサロン実施時に参加者から、センターを初めて知った、回覧物を見てセンターの事は知っている。周りの人にも何かあれば相談するように声をかけているといった反応がある。また認知症サポーター養成講座を学生や一般企業にも行い、高齢者以外の世代にもセンターの役割を周知した。

(2) 権利擁護業務

特殊詐欺、虐待や権利擁護に関する研修や勉強会等に積極的に参加し能力の向上を図り支援にあたった。特殊詐欺や消費者被害を未然に防止するため、消費者センター主催の会議に参加し情報交換を行うとともに、出前講話時やセンター主催の通いの場等に参加していただいた地域住民、民生委員等に、必要な情報提供をすることで普及啓発を行った。

また市をはじめ関係機関と連携を図ることで、虐待を受けている高齢者のみならず、養護者等が虐待行為に至る背景や課題を的確に捉え、支援を行った。

ケースによっては江別市成年後見支援センターや権利擁護に関する支援機関及び専門職の方々と情報の共有、助言を受ける等連携を図りながら支援を行った。

ハイリスク高齢者の把握や状況を確認するために自治会役員、民生委員、サービス事業所等関係機関と連携を図り、週に1回はセンター内会議にて、ハイリスク高齢者の情報の共有を図った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が自立した日常生活を営むことができるように、介護支援専門員から受けた相談を分類し整理することで、介護支援専門員が感じる課題を把握し、関係機関と情報を共有し、相談を受けた介護支援専門員に対し適切な支援を行った。

地域ケア会議、ケース会議等（虐待を除く）は4回の開催で目標回数には届かなかったが、関係機関とのネットワーク構築を図り、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携事業

江別市医療介護連携推進協議会の委員に対して、センターとしての考えや要望を伝えたり、同協議会が実施する取り組みに対して協力を行った。

必要に応じ、適切な支援を行えるように、病院や薬局等医療の関係機関と連絡を取り合い、支援内容や情報の共有を図りながら、相談対応を行った。

(2) 生活支援体制整備事業

閉じこもり予防や参加者同士の関係づくり、運動、情報交換等を目的とした通いの場を次年度開催に向けて自治会役員と話を進めてきたものの、新型コロナウイルス感染予防のため今後については未定となってしまった。

自助及び互助の重要性を普及し、住民自らの支え合いの意識を啓発するため、住民を対象としたミニフォーラム（意見交換）を昨年度同様の回数を目指して活動してきたが 1 回しか開催することができなかったが、センター主催の通いの場の参加者とは意見交換を行うことができた。

認知症の人及びその家族が地域で認知症を打ち明け安心して生活をしていくことができるように、地域で見守りあい、支え合っていく体制整備の支援として認知症予防の講話や認知症サポーター養成講座を 5 回開催することができた。

センターで把握した情報をマップに落とし込むことはできたが、それをもとに地域住民の方と情報交換をすることはできなかった。

（３） 認知症総合支援事業

認知症の人及びその家族が地域で認知症を打ち明け安心して生活をしていくことができるように、地域で見守りあい、支え合っていく体制整備の支援として認知症サポーター養成講座を 5 回、認知症カフェを 4 回開催した。認知症を正しく理解し、本人の気持ちに配慮した声掛けや見守りができる、地域で支え見守る意識を持てることを目的に、認知症高齢者徘徊搜索模擬訓練の実施を検討し、自治会会員に対し認知症サポーター養成講座や江別警察署署員より SOS ネットワークや認知症が疑われる高齢者の発見保護時の状況等について講話をしてもらったうえで、認知症高齢者徘徊搜索模擬訓練実施の提案をしたが、訓練実施の協力を得ることができず、今年度は開催することができなかった。

認知症の初期または軽度と思われる高齢者や必要な医療及び介護サービスの利用に至っていない高齢者等の把握に努め、早期の受診や適切な対応等に結びつくように、認知症初期集中支援チーム及び医療機関と連携を図った。

（４） 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議は年 6 回の開催を目指してきたが 4 回の開催にとどまった。会議を通じて関係機関との意見交換や情報共有を図ることができた。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

多様な専門職の視点を生かした意見交換を通じて自立に向けた適切な支援方策を検討する自立支援型地域ケア会議に必ず職員一人は参加し、各種専門職の意見を聞くことで、ケアマネジメント能力の向上を図った。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

公的なサービスの利用のみならず、住民主体の通いの場やサークル活動等インフォーマルなサービスや短期集中サービス等の利用も視野に情報提供、検討を行い、支援計画書にも、介護保険サービス以外のサービスの記載を行った。

また評価可能な目標を設定し、生活の質の向上を目指すことができた。希望するサービスについて複数の事業所を提案することで公正中立を保つことに努めた。特に居宅介護支援事業所に関しては、相談が偏らないように、チェック表を作成し、各職員が表を見ながら、相談先を決める対応を行った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

高齢者の健康づくりへの意識啓発を図るため、介護予防に関する知識を提供する教室を53回開催し、実際に介護予防に取り組む市民の増加につなげることを目的におおあさクリニック外来待合室、アルファ薬局、園町団地集会所、デイサービス結いの家、高齢者向け住宅ダイアナ文京台、サンゴールドヴィラⅡ団らん室等の場所をお借りし介護予防教室や体操等を行うことができたが、会場や講話の内容によって、参加者数のばらつきが大きかった。来年度は各通いの場の活動の目的に沿った内容で協力してくれる地域住民の方たちと検討をしていきながら、参加者の増加につなげたい。

運動や口腔機能向上、認知症予防、栄養改善等自立した日常生活の維持に必要な知識や活動を多くの高齢者に普及啓発するためにシニアの元気アップ講座を3回開催した。また介護予防教室開催時に専門職地域団体派遣支援事業を積極的に活用し、健康づくりの推進を図った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

多くの高齢者の方にプロジェクターと元気アップ体操やE-リズムのDVD等を活用していただけるように、自治会役員へ働きかけたほか、出前講話時に説明をした。閉じこもり予防や参加者同士の関係づくり、運動、情報交換等を目的とした通いの場の来年度開催に向けて自治会役員と話を進めてきたが、新型コロナウイルス感染予防のため今後については未定となってしまった。新型コロナウイルスの終息を見通しながら、あらためて話し合いを進めていく。

住民主体で立ちあげられたシャンシャン体操クラブやカトレア体操クラブ等について定期的に活動の様子を確認したり、意見交換をする等後方支援を行った。またカトレア体操クラブの代表が自動車運転免許証を返納したことに伴い、プロジェクター借用が困難との相談を受け、センターの職員が機材搬送の支援を行った。

高齢者クラブから1か月に1回、プロジェクターやDVDを借りて体を動かしたいと相談があり、機材の貸し出しを行った。また活動の見守り希望もあり、相談に応じた。